

## V 特集アンケート

### 「中国経済の減速が県内事業者に与える影響」について

#### 《アンケート趣旨》

昨年 10 月に発表された中国の 7～9 月期の国内総生産(GDP)は前年同期比 6.9%増と 6 年半ぶりに 7%台を割り込んだ。この中国経済の減速について、県内事業者への影響を把握するため、今回の特集アンケートでは「中国経済の減速が県内事業者に与える影響」をテーマにいくつかの質問を行った。

※調査実施後の 1 月 19 日には中国の昨年 10～12 月期の GDP 成長率が 6.8%増とさらに減速していることが明らかとなった。世界の株式市場は中国経済の減速を背景に不安定な値動きとなっており、これまで以上に中国経済の減速に対する注目度は高まっている。

#### 《調査項目》

##### 【建設業以外】

- ①中国関連事業の展開
  - ②中国経済の減速による業績への影響
  - ③中国経済の減速による影響が見られ始めた時期
  - ④中国経済の減速による影響への対応
  - ⑤今後の中国経済の減速による業績への影響
  - ⑥中国関連事業についての今後の意向
  - ⑦今後の中国関連事業における課題
- 参考) 中国以外の市場として重視する地域

##### 【建設業】

- ①中国関連事業の展開
  - ②中国製資材の購入の有無
  - ③中国製資材の長所と短所
  - ④中国製資材の購入価格の変化
  - ⑤中国人技能実習生/研修生の受け入れ有無
- ※ ②～⑤の集計結果については、34 頁参照

#### 《調査結果》

**中国関連事業を展開する事業者は 15.6%**

**そのうちの 36.9%が、中国経済の減速は業績に「影響あり」と回答**

- 中国関連事業を展開する事業者は 15.6%。3 年前調査に比べて商業、サービス業で割合が上昇 (27 頁)
- 中国関連事業を展開する事業者のうち 36.9%が、中国経済の減速は業績に「影響あり」と回答 (28 頁)
- 中国経済の減速による業績への影響が「ある」と回答した事業者のうち 73.7%が、「ここ 1 年」の期間内で影響が見られ始めたと回答 (29 頁)
- 中国関連事業を展開する事業者のうち 58.8%が、今後の中国経済の減速は業績に「影響あり」と予想している (31 頁)
- 中国関連事業を展開する事業者のうち、今後の中国関連事業を「縮小」と回答した事業者は 9.9%。「現状維持」が 38.6%、「拡大」は 17.8%となった。(32 頁)

## ① 中国関連事業の展開

### 中国関連事業を展開する事業者は 15.6% 3年前調査に比べて商業、サービス業で割合が上昇

中国経済と県内事業者の関係を把握するため、県内事業者に中国関連事業（売上を伴う）を展開しているかどうか質問したところ、15.6%の事業者が「展開している」と回答した。ここでの「中国関連事業」とは、下表に提示した事業内容を意味する。「景気動向調査 NO.89」（2012年12月実施）では、類似の質問を行っており、その時は、中国関連事業を展開する事業者は13.4%であった（今回調査との比較は下図）。

産業名	中国関連事業の具体例
建設業	中国での建設工事受注、中国での技術指導 等
製造業	中国での現地生産、中国への自社製品の輸出 取引先を通じた製品輸出 等
商業	中国現地での商品販売、中国への商品販売(輸出) 訪日中国人観光客への商品販売 等
サービス業	中国現地でのサービス提供、訪日中国人観光客へのサービス提供 中国へ製品・商品を販売している事業者にサービスを提供 等

#### ○ 製造業では 32.4%の事業者が中国関連事業を展開

中国関連事業を展開する事業者割合は製造業で32.4%と最も高くなっている。業種別では、機械・機械部品製造業が50.0%、繊維製品製造業が34.5%、化学製品製造業が33.3%、鉄鋼・金属製品製造業が30.0%。具体的な事業内容としては、自社製品の中国への輸出、中国現地での生産、取引先を通じた製品輸出などとなっている。

#### ○ 3年前に比べて、商業とサービス業で中国関連事業を展開する事業者が増加

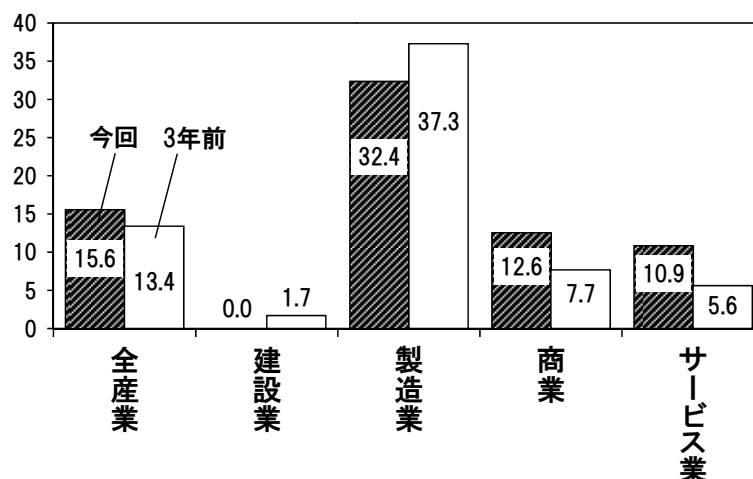
商業では12.6%の事業者が中国関連事業を展開しており、3年前の7.7%に比べて増加した。衣料品、飲食料品小売業、飲食料品卸売業で「訪日中国人観光客への商品販売」を行っているとの回答が複数見られた。

サービス業では10.9%の事業者が中国関連事業を展開しており、3年前の5.6%に比べて増加している。

旅館・ホテル業の44.4%、飲食業の14.3%が「訪日中国人観光客へのサービス提供」を行っている」と回答している。

訪日中国人観光客は2014年以降、急激に増加しているが、このことも、商業・サービス業において中国関連事業を展開する事業者が増加した要因の一つと考えられる。

■ 図表 中国関連事業を展開している事業者の割合 (%) (今回の全産業 674 社、3年前調査の全産業 492 社)



## ② 中国経済の減速による業績への影響

### 中国関連事業を展開する事業者のうち 36.9%が 中国経済の減速は業績に「影響あり」と回答

質問①で中国関連事業の展開を行っているとは回答した事業者（全体の 15.6%）に対して、中国経済の成長減速が業績に影響を与えているかどうかについて質問を行ったところ、7.8%が「大きな影響あり」と回答し、29.1%が「多少影響あり」と回答した。「影響なし」は 47.6%で、「わからない」との回答は 15.5%となった。「大きな影響あり」と「多少影響あり」を合わせた「影響あり」の事業者は 36.9%となっている。

#### ○ 製造業で「影響あり」との回答は 42.6%。鉄鋼・金属製品製造業では 80.0%

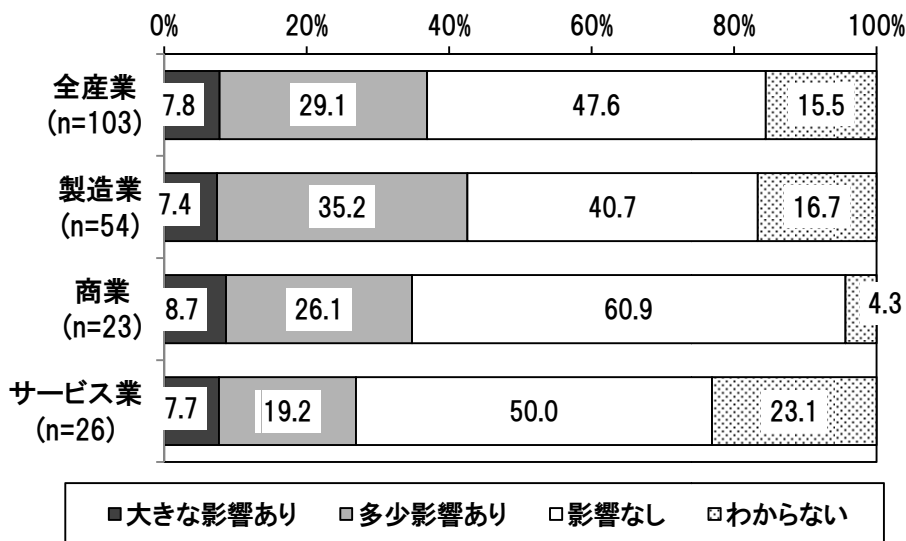
産業別では、製造業で「影響あり」との回答が 42.6%となった。業種別では、鉄鋼・金属製品製造業で 80.0%、機械・機械部品製造業で 50.0%が「影響あり」と回答する一方で、化学製品製造業、食料品製造業では「影響なし」との回答がそれぞれ 60.0%、71.4%と多くを占めた。

#### ○ 商業、サービス業で「影響あり」との回答は 34.8%、26.9%

製造業に比べると商業、サービス業では「影響あり」との回答は少なかった。特に訪日中国人観光客に対して商品販売やサービス提供を実施する事業者では、「影響なし」との回答が大半を占めた。中国経済の減速懸念が強まる中でも、訪日中国人観光客は増加傾向にあり、関連する事業者では、減速に伴う業績への影響はほとんど見られていないことがわかる。

■ 図表 中国経済の減速による業績への影響（全産業 103 社）

※質問①で中国関連事業を展開していると回答した 105 社のうち無回答 2 社を除く 103 社が対象



※1 建設業は中国関連事業の実施事業者が 0 社のため、表記割愛。

※2 図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

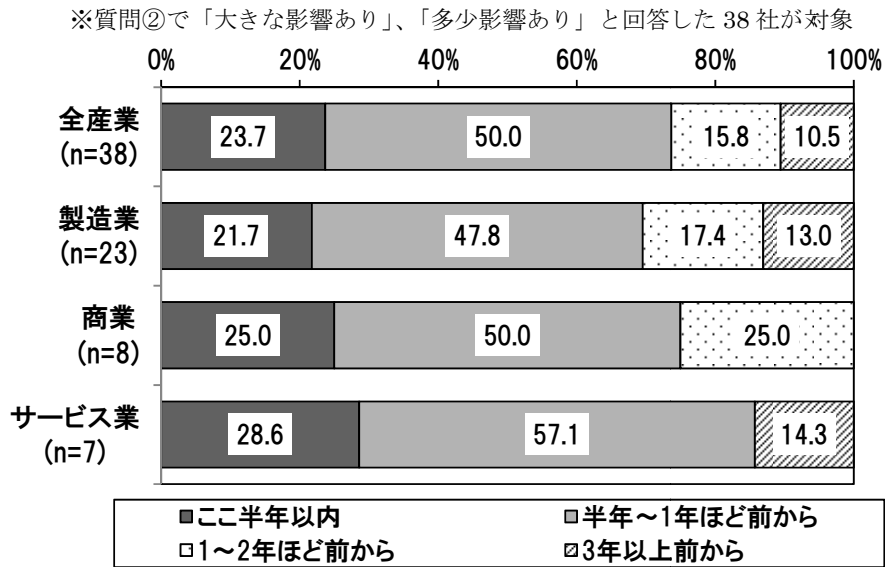
### ③ 中国経済の減速による影響が見られ始めた時期

中国経済の減速による業績への影響が「ある」と回答した事業者のうち  
73.7%が、「ここ1年」の期間内で影響が見られ始めたと回答

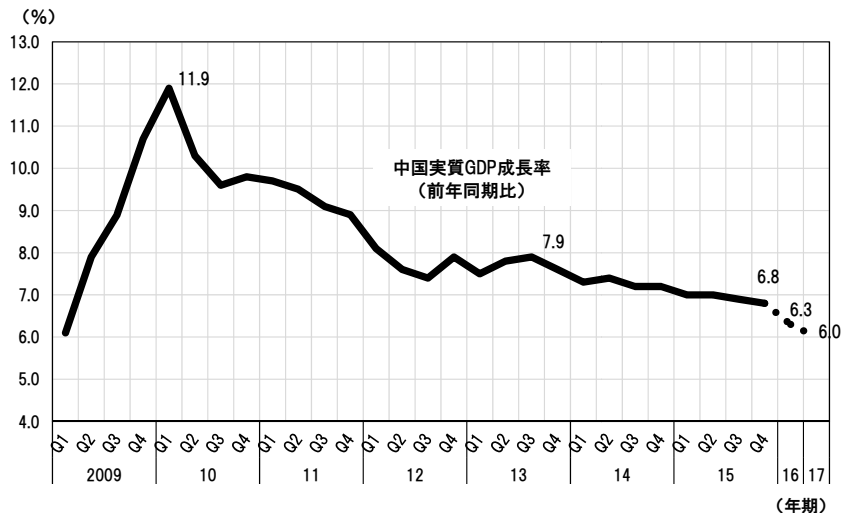
質問②で中国経済の減速による業績への影響が「ある」と回答した事業者（38社）に、その影響が見られ始めた時期を質問したところ、「半年～1年ほど前から」との回答が50.0%で最も多く、「ここ半年以内」との回答が23.7%となった。「3年以上前から」を選択する事業者は10.5%と少なく、多くの事業者がここ1年の期間内で業績への影響が見られ始めるようになったと回答した。

この結果からは、2010年以降、既に中国経済の成長鈍化が見られるようになる中で、特にここ1年の間の減速が県内事業者にとって、影響度の大きいものだったことがうかがえる。

#### ■ 図表 中国経済の減速の影響が見られ始めた時期（全産業38社）



#### ■ 図表 中国実質 GDP 成長率の推移



(資料) 中華人民共和国国家統計局、2016年・2017年の成長率見通しはIMF「世界経済見通し改訂見通し」

#### ④ 中国経済の減速による影響への対応

### 中国経済の減速による業績への影響が「ある」と回答した事業者のうち 中国関連事業を「縮小」した事業者は 10.8%

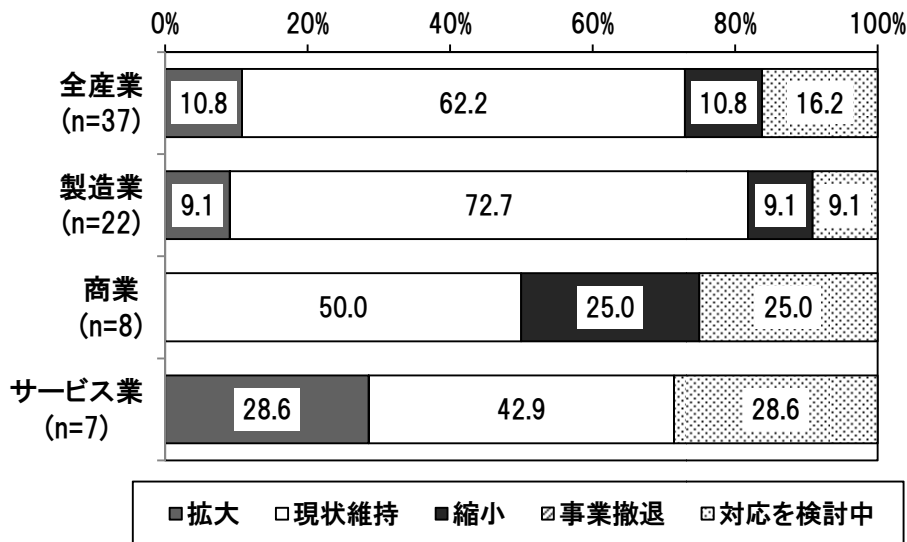
質問②で中国経済の減速による業績への影響が「ある」と回答した事業者（38社）に、影響がある中で中国関連事業についてどのような対応を実施してきたのかを質問したところ、「現状維持」との回答が 62.2%で最も多く、「拡大」、「縮小」がともに 10.8%、「対応を検討中」が 16.2%となり、「事業撤退」との回答はなかった。

#### ○ 製造業では「現状維持」との回答が 72.7%

産業別では、製造業で「現状維持」との回答が 72.7%となっており、「拡大」及び「縮小」はそれぞれ 9.1%となった。中国での現地生産、自社製品の中国への輸出といった中国関連事業を展開する製造業では、中国経済の減速による影響が見られる中でも、事業を現状維持する事業者が極めて多く、事業縮小や事業撤退を進める事業者は皆無に近い。

#### ■ 図表 中国経済の減速による影響への対応（全産業 37 社）

※質問②で「大きな影響あり」、「多少影響あり」と回答した 38 社のうち無回答 1 社を除く 37 社が対象。



※1 建設業は中国関連事業の実施事業者が 0 社のため、表記割愛。

※2 図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## ⑤ 今後の中国経済の減速による業績への影響

### 中国関連事業を展開する事業者のうち 58.8%が 今後の中国経済の減速は業績に「影響あり」と予想

質問①で中国関連事業の展開を行っていると回答した事業者（全体の 15.6%）に対して、引き続き予想される中国経済の減速について、その業績への影響を質問したところ、「大きな影響あり」が 8.8%、「多少影響あり」が 50.0%、「影響なし」は 28.4%、「わからない」が 12.7%となった。「大きな影響あり」と「多少影響あり」を合わせた「影響あり」は 58.8%で、現時点での業績への影響を聞いた質問②での「影響あり」との回答割合(36.9%)に比べると高い値となっている。このことから、現時点では業績への影響がない事業者でも、今後は影響を受けると予想する事業者が多いことがうかがえる。

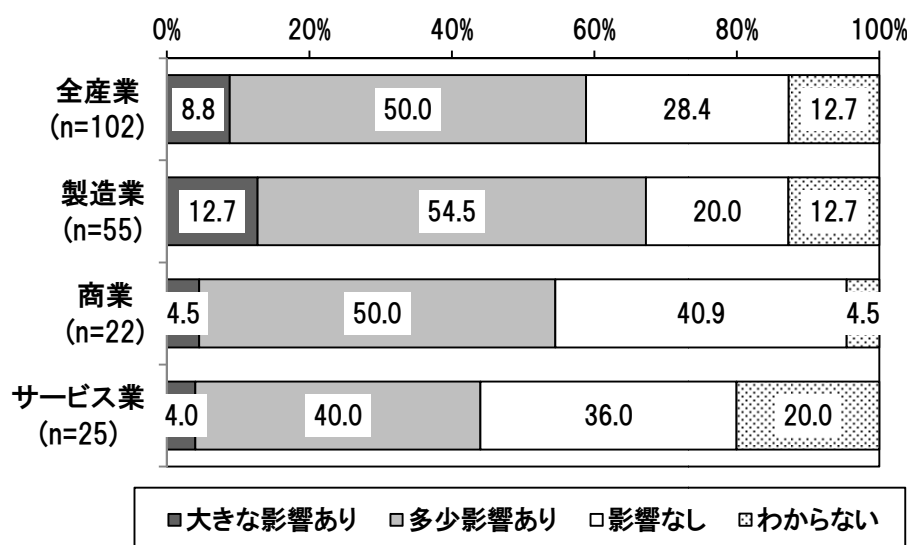
#### ○ 製造業で「影響あり」との回答は 67.3%。中でも鉄鋼・金属製品製造業での回答は 100.0%

産業別では、製造業で「影響あり」との回答が 67.3%と 7 割近い回答割合となっている。中でも、鉄鋼・金属製品製造業では全ての事業者が、機械・機械部品製造業では 78.6%が「影響あり」と回答した。現時点での業績への影響はあまりないとする回答が多かった化学製品製造業、食品製造業でも、今後の中国経済の減速については、「影響あり」がそれぞれ 50.0%、37.5%見られた。

商業では「影響あり」との回答は 54.5%、サービス業では 44.0%となった。サービス業では特に運輸業で回答割合が 55.6%と高くなる一方、訪日中国人観光客を多く受け入れる旅館・ホテル業では 25.0%と回答割合は低い水準にとどまった。

#### ■図表 今後の中国経済の減速による業績への影響について（全産業 102 社）

※質問①で中国関連事業を展開していると回答した 105 社のうち無回答 3 社を除く 102 社が対象



※1 建設業は中国関連事業の実施事業者が 0 社のため、表記割愛。

※2 図中の各項目下の ( ) 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## ⑥ 中国関連事業についての今後の意向

### 中国関連事業を展開する事業者のうち

今後は中国関連事業を「縮小」と回答した事業者は9.9%

質問①で中国関連事業の展開を行っているとは回答した事業者（全体の15.6%）に対して、今後の中国関連事業についての意向について質問したところ、「現状維持」との回答が38.6%で最も多く、「未定」との回答が33.7%で後に続く。「拡大」は17.8%で「縮小」の9.9%を上回った。

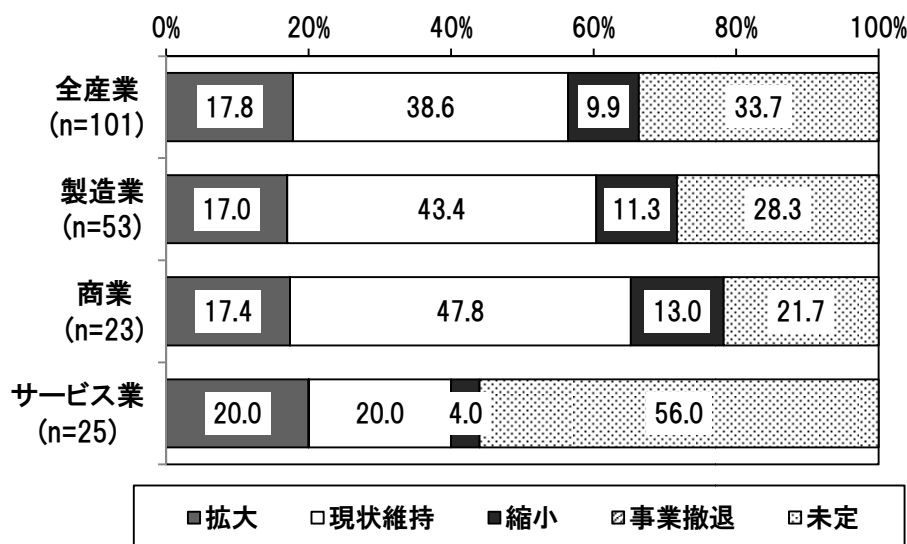
中国関連事業を展開する事業者の58.8%が今後の中国経済の減速による業績への影響が「ある」と予想する中でも、事業規模を「縮小」する事業者は1割弱にとどまっており、市場としての中国の重要性は今後も高いと考える事業者が多いことがうかがえる。

### ○ 「縮小」との回答はいずれの産業でも少ないが、「未定」との回答がサービス業で特に多い

産業別では、いずれの産業についても「縮小」との回答は少なく、「拡大」との回答が2割程度見られる。ただし、サービス業では「未定」との回答が56.0%と特に多くなっている。サービス業の中でも、「訪日中国人観光客へのサービス提供」を行っているとは回答した事業者において、「未定」との回答が多く見られており、急拡大する訪日中国人観光客市場に対して、今後の方向性を検討している事業者や方向性をつかみきれていない事業者が多いことがわかった。

### ■図表 今後の中国経済の減速による業績への影響について（全産業101社）

※質問①で中国関連事業を展開していると回答した105社のうち無回答4社を除く101社が対象



※1 建設業は中国関連事業の実施事業者が0社のため、表記割愛。

※2 図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

## ⑦ 今後の中国関連事業における課題

### 今後の中国関連事業における主な課題は 「販路開拓」、「提携先・パートナーの発掘」

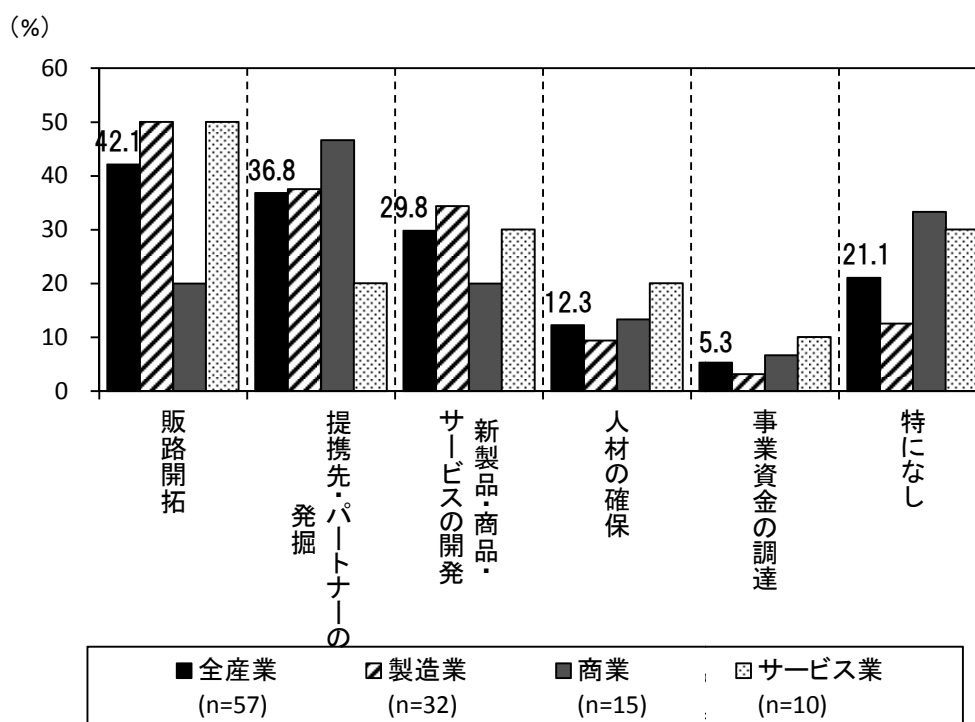
質問⑥で今後の中国関連事業について「拡大」、「現状維持」と回答した事業者 57 社に対して、中国関連事業の課題を質問したところ、「販路開拓」が 42.1%で最も多く、「提携先・パートナーの発掘」が 36.8%、「新製品・商品・サービスの開発」が 29.8%、「特になし」とする回答も 21.1% 見られた。今後の中国関連事業の展開では、販売先や提携先の開拓が課題となっている。

#### ○ 「販路開拓」は製造業、サービス業で多く、「提携先・パートナーの発掘」は商業で多い

産業別では、製造業とサービス業では、「販路開拓」との回答が 50.0%となる一方で、商業では「提携先・パートナーの発掘」との回答が 46.7%と多く見られた。業種別に見ると、「販路開拓」との回答は、化学製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業でやや多くなっている。また、「提携先・パートナーの発掘」については、飲食料品卸売業、飲食料品小売業で多くなっている。

#### ■図表 今後の中国関連事業の課題（全産業 57 社）

※質問⑥で中国関連事業を「拡大」、「現状維持」と回答した 57 社が対象



#### (参考) 中国以外の市場として重視する地域

質問⑥で今後の中国関連事業について、「縮小」または「事業撤退」を選択された事業者（10 社）に、中国以外の市場として重視する地域を質問したところ、東南アジア地域が 7 社で最も多く、その他の回答は北米(1 社)、中南米(1 社)、日本国内(1 社)、特になし(1 社)となった。



**(建設業のみを対象とした質問について)**

県内建設業では、3年前に実施した調査において、中国関連事業を行う事業者がほとんど見られなかったため、今回の特集アンケートでは、中国製資材の取扱い、技能実習生/研修生の受け入れ状況について質問を行った。回答結果は以下の通りとなっている。

※表内の数値は回答事業者数を示す。

**【中国製資材の購入の有無】「購入している」との回答は5.6%**

	合計	購入している	購入していない	わからない	無回答
建設業	86	4	49	18	15
総合工事業	50	3	28	13	6
職別工事業	15	0	10	0	5
設備工事業	21	1	11	5	4

**【中国製資材の長所】中国製資材を購入している事業者は、「価格面」、「納期面」で中国製を評価**

	合計	価格が安い	品質が良い	納品までの時間が短い	その他	特にない(わからない)	無回答
建設業	4	4	1	2	0	0	0
総合工事業	3	3	1	1	0	0	0
職別工事業	0	0	0	0	0	0	0
設備工事業	1	1	0	1	0	0	0

**【中国製資材の短所】中国製資材を購入している事業者の半数が、中国製は品質が悪いと回答**

	合計	品質が悪い	納品までに時間がかかる	その他	特にない(わからない)	無回答
建設業	4	2	0	1	1	0
総合工事業	3	1	0	1	1	0
職別工事業	0	0	0	0	0	0
設備工事業	1	1	0	0	0	0

**【中国製資材の購入価格の変化】「変わらない」が2社で最多**

	合計	上がっている	変わらない	下がっている	わからない	無回答
建設業	4	1	2	1	0	0
総合工事業	3	1	2	0	0	0
職別工事業	0	0	0	0	0	0
設備工事業	1	0	0	1	0	0

**【中国人技能実習生/研修生の受け入れ有無】「受け入れている」事業者は皆無**

	合計	受け入れている	受け入れておらず、今後の受け入れ予定もなし	今は受け入れていないが、今後は受け入れを予定	無回答
建設業	86	0	70	2	14
総合工事業	50	0	43	2	5
職別工事業	15	0	10	0	5
設備工事業	21	0	17	0	4

## おわりに

### ○県内景況感は見通しでは下降し、業績改善の動きには鈍さが見られる

昨年10～12月期の県内景況BSIは2期ぶりに上昇となった。ただし、昨年7～9月期に景況BSIが落ち込んだ製造業での反転上昇の寄与が大きく、その他の産業を見ると、建設業、小売業などでは業績悪化の事業者が目立った。サービス業の中には、旅館・ホテル業、飲食業等では業況が改善傾向にあり、製造業でも機械・機械部品製造業の景況BSIは高水準を維持している。ただし、このような動きは一部に限定されており、県内全体での業績改善の動きは鈍く、1～3月期の見通しの景況BSIは、全産業で下降するとの見通しとなっている。

このような状況の背景には、国内外の経済情勢の不透明感の強さがある。国内経済情勢については、エネルギー価格の下落は見られるものの、加工食品等では価格が上昇しており、物価上昇の影響を除いた実質賃金が前年同期に比べて大きな増加とまでは至っておらず、個人消費の持ち直しの動きは鈍いままとなっている。また、昨年8月以降、中国経済の成長減速への懸念が高まる中で、企業の生産活動の動きには弱さが見られており、設備投資についても、その先行指標とされる機械受注額(内閣府発表)は昨年11月に大きく減少している。

世界経済の情勢については、国際通貨基金(IMF)が1月に改訂した世界経済見通しで、2016年の世界経済成長率を前年比3.4%増に下方修正した(昨年10月比で0.2ポイント下降)。中国経済の減速による世界の貿易量の減少や資源価格安の悪影響をリスクとして指摘している。

### ○中国経済の減速の影響について

今回の特集アンケートでは、上述の「中国経済の成長減速」について、県内事業者への影響を質問した。3年前に実施した「景気動向調査NO.89」(2012年12月実施)に比べて、中国関連事業の展開を行う事業者の割合はわずかながら上昇し、15.6%となった。この内の36.9%が中国経済の減速により業績に影響が見られると回答しているが、県内事業者全体で見た場合は、業績への影響が見られる事業者は1割に満たないと考えられる。

ただし、今後想定される中国経済の減速に対しては、業績への影響を予想する事業者が多く見られ、県内経済への影響については注視していく必要がある。

以上の点などに着目しながら、引き続き、景気動向調査では県内経済の現状、見通しや課題等について、報告を行っていききたい。